

平成 27 年国勢調査人口移動集計における東日本大震災の影響の把握について

1. 背景

平成 27 年国勢調査は、簡易調査に当たる年ではあるが、東日本大震災が与えた影響を把握するため、その前後の時点における人口移動状況を把握する調査項目「居住期間」、「5 年前の住居の所在地」を追加し、人口移動集計を行う方針である。

従前の人口移動集計の結果表に加え、東日本大震災が与えた影響をとらえるため、「居住期間」と「5 年前の住居の所在地」を活用した結果表を追加することを検討している。

2. 平成 22 年調査の実績

- ・人口移動集計で「居住期間」を用いて集計した結果表はない。
- ・「居住期間」を用いて集計する結果表は全 7 表。

(参考) 平成 22 年国勢調査 居住期間を用いた結果表の一覧

集計区分	表番号	集計内容
産業	第 7 表	<u>居住期間</u> 、配偶関係、年齢、男女別人口
産業	第 8 表	<u>居住期間</u> 、産業、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数
産業	第 9 表	<u>世帯主の居住期間</u> 、世帯主の就業・非就業、世帯主の産業、世帯主の従業上の地位別一般世帯数、一般世帯人員
職業	第 5 表	<u>居住期間</u> 、職業、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数
職業	第 6 表	<u>世帯主の居住期間</u> 、住居の種類・住宅の所有の関係別一般世帯数、一般世帯人員
職業	第 7 表	<u>世帯主の居住期間</u> 、世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯人員
小地域	第 13 表	<u>居住期間</u> 、男女別人口

3. 平成 27 年調査での対応

- (1) 「常住地の市区町村×前住地の市区町村」全市区町村をクロスした結果表の作成
 - ・結果表の作成単位を都道府県から全国に変更
 - ・欄外事項に「居住期間」を設定
- (2) 「居住期間」と「5 年前の住居の所在地」をクロスした結果表の作成
- (3) 時系列比較に資するための平成 22 年調査の遡及集計

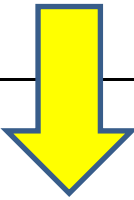
(1)東日本大震災の影響を把握するための結果表(表章変更)

別紙

平成22年

第7表 5年前の常住市区町村, 現住市区町村, 男女別人口—都道府県

5年前の常住市区町村	〇〇県	現住市区町村	
		(市区町村)	
総数 ²⁾ 〇〇市 …… (市区町村) …… 〇〇村 他 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 …… 国 外	(注) 人口50万以上の市区は集計しない。 〇 総数, 男, 女 〇 総数1), (再掲) 5歳以上人口 1) 5歳未満については, 出生後にふだん住んでいた場所による。 2) 5年前の常住市区町村「不詳」を含む。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>結果表の作成単位が常住地ベースの都道府県単位であるため、被災地からの移動状況を把握するには、47都道府県を統合する必要がある。</p> </div>	



平成27年(案)

第●表 5年前の常住市区町村, 現住市区町村, 男女別人口—全国

5年前の常住市区町村	現住市区町村			
	01101	01102	(市区町村)	47382
01101 北海道札幌市中央区 01102 北海道札幌市北区 …… (市区町村) …… 47382 沖縄県与那国町 国 外 不 詳	〇 総数, 男, 女 <div style="border: 2px dashed black; background-color: yellow; padding: 2px;"> 〇 総数1), 居住期間が1年未満, 居住期間が1年～5年未満 </div> 〇 総数1), (再掲) 5歳以上人口 1) 5歳未満については, 出生後にふだん住んでいた場所による。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災 平成23年3月11日 平成27年国勢調査 平成27年10月1日 (約4年7か月前) </div>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・結果表の作成単位を全国とし, 全市区町村のクロス表とすることで, 被災地から移動状況を1つの結果表に集約でき, かつ行単位に把握することが可能。</p> <p>・欄外に居住期間を新設。 これにより東日本大震災の影響により移動したと推測される人口の確度が高くなる。</p> </div>				

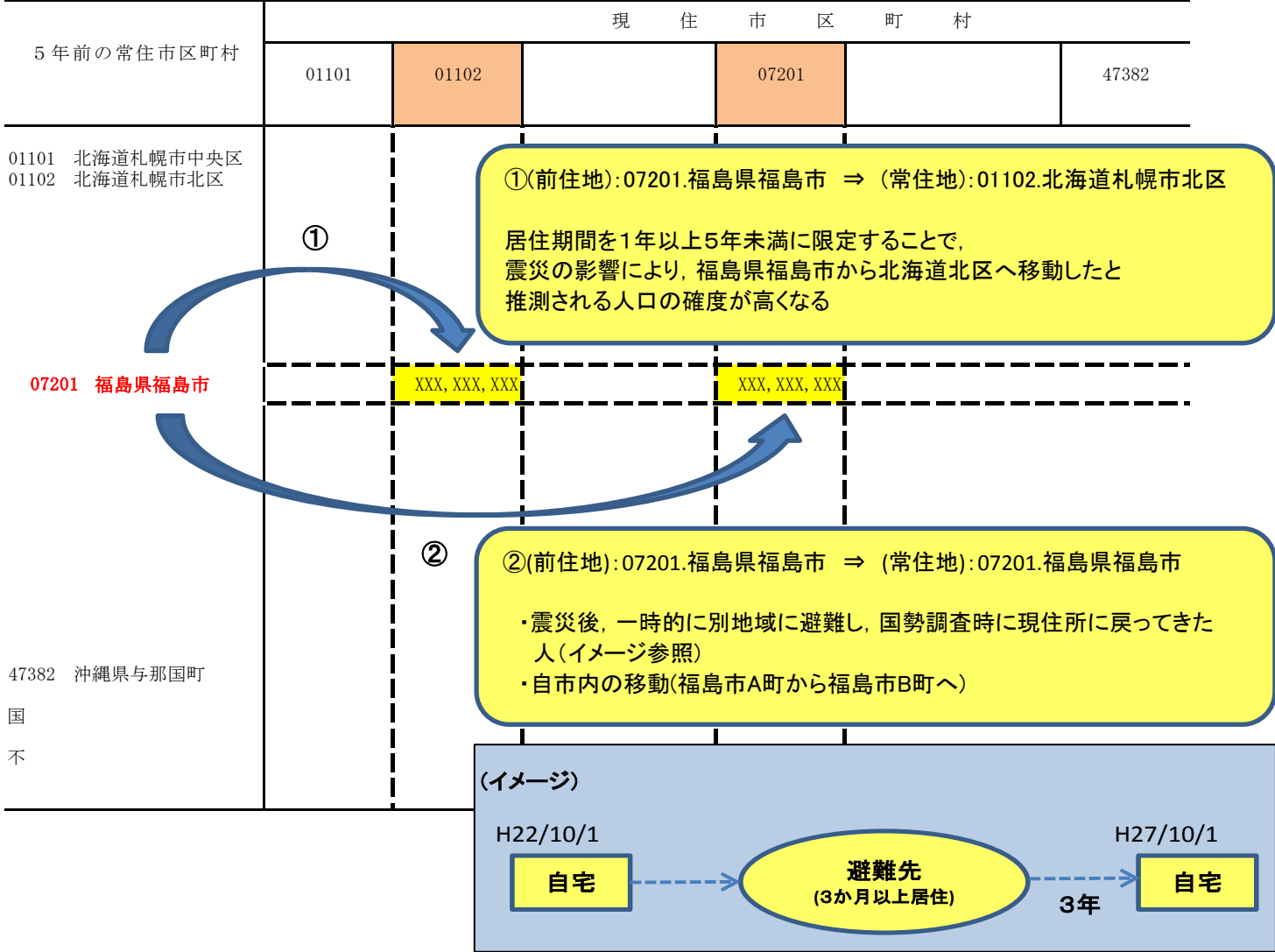
(1) 東日本大震災の影響を把握するための結果表(表章変更)の活用例

平成27年(案)

第●表 5年前の常住市区町村, 現住市区町村, 男女別人口-全国

(参考)
 ・東日本大震災 平成23年3月11日
 ・平成27年国勢調査 平成27年10月1日
 (約4年7か月前)

【欄外】 居住期間が1年以上5年未満



(2) 東日本大震災の影響を把握するための結果表(居住期間×5年前常住地区分)

平成27年(案)

第●表 居住期間, 5年前の常住地, 男女別人口-全国

地	域	総数										男	女	
		総数	出生時から	1年未満				1~5年未満		...	20年以上	不詳	(同左)	(同左)
				総数	現住所	...	国外	不詳	(同左)					
00000	全国	○ 総数1), (再掲) 5歳以上人口												
01000	北海道	1) 5歳未満については, 出生後にふだん住んでいた場所による。												
01100	札幌市													
01101	中央区													
01102	北区													
	⋮													
	(市区町村)													
	⋮													
47382	沖縄県与那国町													

・市区町村別に「居住期間」と「5年前の常住地区分(前住地)」に関する結果表を新規に作成する。

・(1)の結果表では把握できない詳細な移動(現住所, 自市区町村内)が集計できる。

・平成22年調査の遡及集計を行うことで「居住期間の推移」の把握が可能。

(2) 東日本大震災の影響を把握するための結果表(居住期間×5年前常住地区分)の活用例

平成27年(案)

第●表 居住期間, 5年前の常住地, 男女別人口-全国

地	域	総数	出生時から	1年未満	総数							20年以上	不詳	男 (同左)	女 (同左)	
					総数	現住所	自市区町村内	...	国外	不詳	...					
00000	全国															
01000	北海道															
01100	札幌市															
01101	中央区															
01102	北区															
07201	福島県福島市					XXX	XXX									
47382	沖縄県与那国町															

居住期間と5年前常住地区分をクロスすることにより、「現住所」と「自市区町村内の移動」の把握が可能となる。

- ・現住所＝一時的に別地域に避難し、国勢調査時に現住所に戻ってきた人
- ・自市区町村内＝震災の影響により自市内の別地域(A町からB町へ)の移動